

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)		担当部局庁	国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度		担当課室	総務課		課長 鈴木 剛		
会計区分	一般会計		政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会保障・人口問題基本調査(事業番号874 5つの事業を5年ごとにローテーションにより実施)で得たデータを詳細に分析し、厚生労働行政を始めとする応用面で有益なアウトプットを供給することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	前年度に実施した社会保障・人口問題基本調査で得た調査結果の要因分析を行うための分析モデルを開発する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	2	3	3	3	3	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	2	3	3	3	3		
	執行額	2	1	5				
執行率(%)	100%	33%	167%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	外部委員により構成される、当研究所の研究評価委員会の総合評点をもって成果実績とする。(5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている)		成果実績	-	4.4	4.4	4.0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	活動(事業運営)に関しても上記の研究評価委員会の総合評点の中に考慮されているため、これを準用することとする。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-	
				-	(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	3	3	-				
	計	3	3					

事業所管部局による点検				
	項目		評価	評価に関する説明
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国が実施した調査結果の分析であり、国の各種政策の基礎となるデータであるため、自治体や民間等に委ねられる事業ではない。	
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	基本調査の後続事業である本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	一般競争入札の実施や、契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	調査を企画設計した研究者が自ら調査結果を分析することが、最も効果的であり、かつ信頼性も高いといえる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	<p>本事業は、前年度に実施した基本調査により得られた調査結果の要因分析をするというものであり、基本調査の精度を高めるという点でも重要な事業であることから、平成24年度の研究評価委員会においても高い評価を得ている。平成24年度はこの分析に際して、当初予定外のソフトウェアを購入したため、執行額が予算額を上回ったが、今後とも限られた予算を効率的かつ効果的に執行できるよう継続的に取り組みを実施することとする。</p>			
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、社会保障政策の推進のため各種調査研究事業等に必要な経費であり、本事業の必要性及び執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	—			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

国立社会保障・人口問題研究所
5百万円
データ集計及び作成、データ入力、印刷製本、翻訳作業等

E 事務費
3百万円

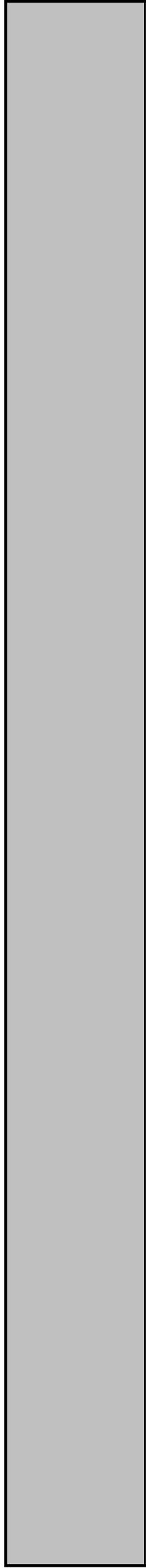
〔消耗品購入、臨時研究補助職員賃金〕

【一般競争入札】
A (株)SAY企画
1百万円
〔データ集計及び作成〕

【随意契約】
B 日本電子計算(株)
0.6百万円
〔データ入力〕

【随意契約】
C 統計印刷工業(株)
0.5百万円
〔印刷製本〕

【随意契約】
D 翻訳センターパイオニア
0.1百万円
〔翻訳作業〕



A.(株)SAY企画			E.事務費		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ集計及び作成	1	消耗品費	ソフトウェア購入	2
計		1	計		2
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)SAY企画	データ集計及び作成	1	3	23.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算(株)	データ入力	0.6	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業(株)	印刷製本	0.5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)翻訳センターパイオニア	翻訳作業	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立ソリューションズ東日本	ソフトウェア購入	2	1	74.2%
2	臨時研究補助職員	臨時研究補助職員賃金	0.4		
3	(株)パスコ	ソフトウェア購入(契約数2)	0.4	6	90.8%
4	インフォーマティック(株)	ソフトウェア購入(契約数2)	0.3	随意契約	
5	(株)ソフマップ	OA消耗品購入(契約数2)	0.02	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					